



前田 治 議員



録画映像

高額介護サービス費に関する件

問 職員の連携不足などの教訓をどう活かすのか

答 市長
事務マニュアルの点検・見直しを進めていきたい

一般質問

問 市は、高額介護サービス費の支給業務に関し、コロナ禍であったことや職員の連携不足など様々な要因により、未支給者が増加している状況を踏まえ、平成30年から令和4年分についても支給する救済措置を実施するため、5千万円近い予算を計上しましたが、市の歳入となる国・道等の負担金が時効となっている期間があることから、市が約2千700万円を持ち出しするとしています。

今回の問題からどのように教訓を導き出し、どのように活かしていくのかについて伺います。

答 (市長) 本事業は、担当課において、高額介護サービス費の申請案内通知に関する事務処理方法や時期等が明確化されておらず、担当者任せになっていたこと、及び、組織的な実施状況の確認が図られ

ていなかったことが大きな要因となり、速やかに給付を受けていただくための事務処理や改善策の取り組みに欠けていたものと認識しており、事務処理マニュアルの整備や課内での報告・連絡・相談の徹底が図られていれば、防止できたものと考えています。

これらの経過を踏まえて、事務処理マニュアルの整備を指示し、現在、担当課内において、事務処理時期や処理内容等の共通理解を図るとともに、処理段階ごとに実施状況を確認するためのチェックリストを用いて、複数の職員で進捗状況を確認・管理する体制により実施しています。

また、今後の人事異動等により、担当者変更となった場合においても、事務の引継ぎを的確に行うとともに、他の業務についても、改めて事務マニュアルの点検・見直しを進め、適切な事務の継続に努めてまいります。

政府の2025年度予算に関する件

問 国が推進する防災対策への対応は

答 市長
備蓄計画の見直しと防災総合訓練を実施したい

問 石破内閣が閣議決定した2025年度予算案は、史上最高の税収にもかかわらず、物価高騰に苦しむ国民の暮らしに冷たく背を向ける一方、防衛費はこの3年間で3.3兆円増の8.7兆円となる大軍拡と、大企業支援や原発帰還など財界・大企業優先の政治を突き進んでいます。

一方で、1兆100億円にのぼる国を挙げた防災対策を実施しようとしています。

以下の点について伺います。

(1) 政府の2025年度予算案を市長はどのように受けとめているかについて。

(2) 国が推進する防災対策への北斗市の対応について。

答 (市長) (1) 2025年度の政府の予算案は、一般会計の歳出総額が過去最大の115兆5千415億円となり、社会保障関係費や国債費も過去最大を更新しています。

一方、歳入は定額減税の終了などにより、税収が過去最高の78・4兆円で、前年度から8.8兆円の増を見込んでいるものと承知しています。

しかし、長引く物価高騰は、市民生活に大きな打撃を与えており、人件費や物件費の増加のほか、税制改正の影響など、地方自治体が直面する課題も多く、引き続き国と地方が連携し、持続可能な行政運営を目指すことが重要であるものと考えています。

(2) 国は、能登半島地震の教訓を踏まえ、

令和7年度の内閣防災予算の倍増など、その取り組みを推進しています。

本市は、令和4年9月に国から日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特別強化地域に指定されたことを踏まえ、新たな被害想定に対応できるよう地域防災計画をはじめとした各種計画の見直しを行い、当該市町村に対する国の補助率かさ上げに必要となる、緊急事業計画についても策定済みで、令和7年度から旧久根別川への人道橋整備など、津波避難対策のハード整備を進めようとしています。

また、備蓄についても、避難者数の増加に対応した備蓄計画の見直しを進めているところですが、迅速な初動対応や避難行動につなげていくためには、市民の防災意識高揚と職員の災害対応能力の向上が不可欠ですので、令和6年度に悪天候で中止となった防災総合訓練を本年10月に改めて実施し、防災関係機関との連携強化も図りながら、実効性の高い内容にしてまいります。



防災備蓄倉庫 (清川)

